

XML電文の時代はくるか

企業間決済において、2020年までに現行の固定長電文を廃止し、XML電文に全面移行する政府方針が「日本再興戦略2016」に示された。経済産業省と中小企業庁は中小企業3万社にアンケート調査を実施したほか、今年10月をメド

に全銀協の検討会でベンダーからの提案を検討していく予定だ。日本の中小企業では紙ベースによる受発注や支払い請求などのやりとりも多く残っているなか、新しい電文への移行に向けた展望と課題を探る。

金融・産業界をつなぐ社会インフラ構築へ

決済関連事務の高度化や、 金融機関の収益力向上に期待がかかる

国内送金指図をXML電文化することにより、発注（支払）企業は送金にあたってこれまでより多くの情報を受注（受取）企業に送ることが可能となる。これを利用して発注企業・受注企業ともに決済関連事務を合理化でき、業務負担が軽減されることが期待される。本稿では、①XML電文への移行のメリット、②XML電文移行に向けたわが国の取組み、③諸外国の取組み状況、④想定されているシステム方式、金融EDIに記載する商流情報の標準化に向けた検討や中小企業等におけるメリット、⑤XML電文移行の実現——について、金融界・産業界・行政等から構成される「XML電文への移行に関する検討会」で議論されている内容（注）を中心に説明を試みたい。

金融庁総務企画局

参事官

松尾

一元信



受発注企業と金融機関の 双方にメリットを及ぼす

(1) 固定長電文とXML電文の相違点

現行の国内送金指図は、電文の長さや情報量があらかじめ定

められた「固定長電文」を使用

しており、たとえばEDI

(Electronic Data Interchange

: 電子データ交換) 情報欄は半角

20ケタまでに制限されている。

これに対して、「XML(Extensible Markup Language)電文」

は、電文の長さや、電文上のデ

【特集】XML電文の時代はくるか

データの意味付け、データ間の関係を自由に設計・変更することが可能であるほか、金融EDI情報（受注企業に通知する振込の明細情報等）も拡張することができ、サービスの拡充が、従来の固定長の電文よりも容易になる。また、XMLはタグを用いた文字列に意味付けを行うため、一般に、異なる情報システムやアプリケーション間での情報伝達において意味を取り違えるなどの間違いを起しにくく、互換性に優れているという利点もある。なお、金融業務の通信メッセージに関する国際標準ISO 20022でもXML方式が採用されている（図表1、2）。

(2) XML電文による受注企業発注企業、金融機関のメリット

現行の固定長電文から情報量や情報の互換性等の点で優れたXML電文に移行することで、振込データに付帯可能な「EDI情報」を大幅に拡張することが可能となり、これにより、受注企業側では売掛金の消込作業、発注企業側では振込明細に係る受注企業からの照会対応に係る業務負担の軽減が期待される。

【図表1】 現行の固定長電文のイメージ

総合振込レコードフォーマットデータ・レコード（計120ケタ、ウチEDI情報20ケタ）

データ区分 (1桁)	銀行番号 (4桁)	被仕向銀行名 (15桁)	支店番号 (3桁)	被仕向支店名 (15桁)	手形交換所 (4桁)	預金種目 (1桁)	口座番号 (7桁)	受取人名 (30桁)
2	0123	XXXXギンコウ	123	XXXXXXXXXX	4567	1	1234567	XXXXXXXXXX

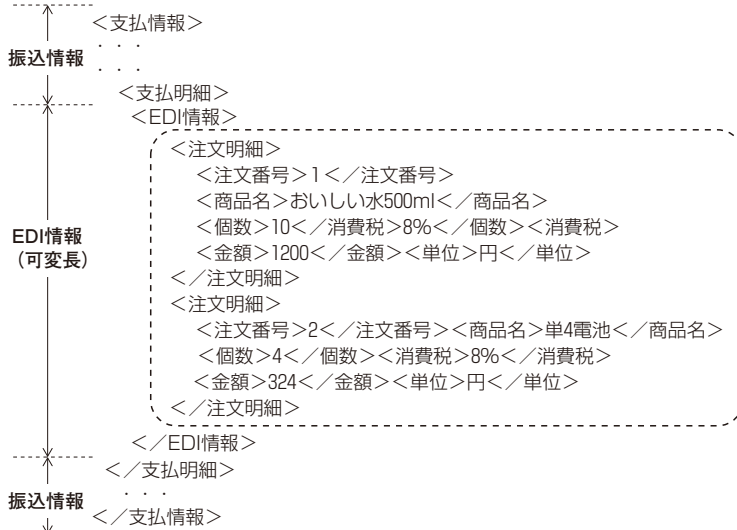
振込金額 (10桁)	新規コード (1桁)	EDI情報 (20桁、固定長)	指定区分 (1桁)	識別表示 (1桁)	ダミー (7桁)
001000000	1	012345ABCDEFAGアイウエオカキ	7	Y	

具体的には、受注企業側においては、発注企業が売掛金の消込情報を決済電文に添付することによって、人手をかけずに売掛金等の自動的な消込みが可能となり、消込みの迅速化および正

確性の向上が見込まれるほか、受注を行っていている現場担当者ではなくても消込み時の差異照合を行うことが容易になるため、他部署や社外などにアウトソースすることなども可能となる。

また、従来は消込作業に従事していた人的リソース等を営業活動等、他業務へシフトすることが可能になるなどの副次的な効果も期待できる。一方、発注企業においても、

【図表2】 XML電文のイメージ



消込業務の自動化・正確性向上に伴い受注企業側からの入金照合に関する問合せ対応作業が削減される効果が見込まれる。また、従来は問合せ対応作業に従事していた人的リソース等を営業活動等、他業務へシフトすることが可能になるなどの副次的な効果も期待できる。

全国銀行協会の報告によれば、流通業界および自動車部品業界における実証実験では、受注企業側において年間最大約9000時間の決済関連事務の合理化効果が確認されており、経理業務の効率化を通じて、企業の生産性向上が期待できる(図表3)。

こうした効果を受注企業が最大限に享受するためには、できるだけ多くの企業が一齐にXML電文への移行を行い、発注企業側としてXML電文の送信を開始することが不可欠である。そのためには、XML電文を受信し、決済処理を行う金融機関側のXML電文対応も同時に進める必要がある。

なお、金融機関がXML電文への移行に取り組むことは、金融機関自身にとっても、利用者

の電子的なサービスへの移行が進むことによつて、窓口業務の軽減などの行内業務の効率化や高度化につながると考えられる。また、金融EDIに含まれる商流情報は、その利活用についての顧客同意の要否や法的論点の整理等の必要はあるものの、金融機関における日常的な与信管理等の観点から重要な材料となる可能性がある。きめ細かな与信管理や新たな金融サービスの提供によつて金融機関の収益の向上につながることも期待できる。

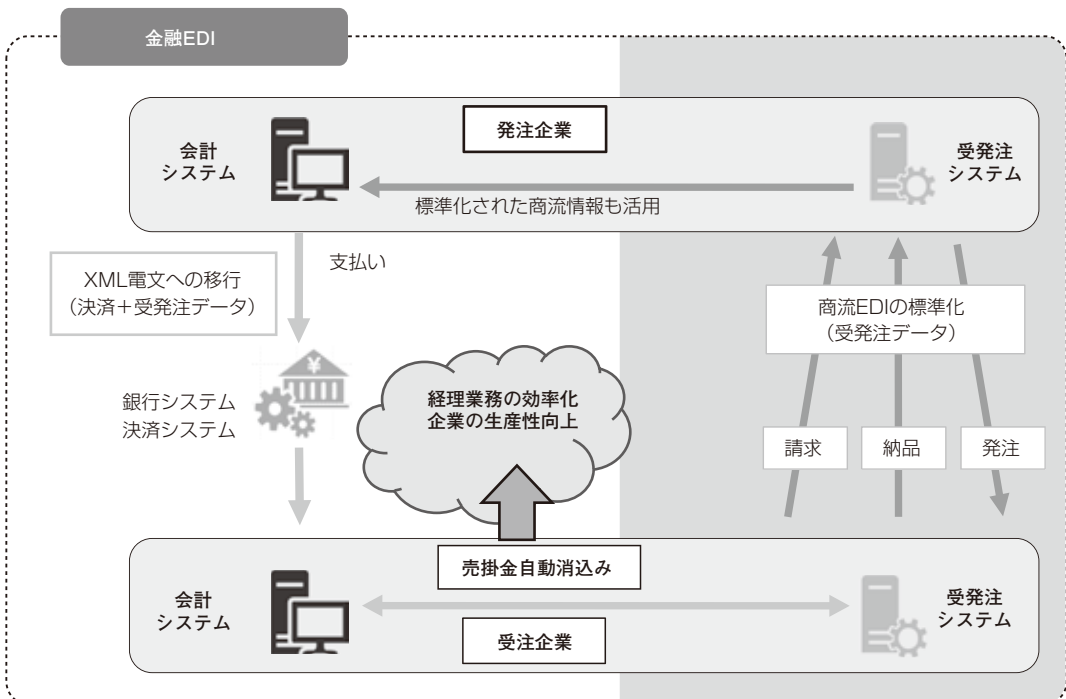
検討会や推進会議が相次いで始動

金融審議会「決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ」が昨年12月にとりまとめた報告書では、欧米においてXML電文への移行が計画的に進められている状況をふまえ、「決済インフラの抜本的機能強化」として、以下の提言がなされた。

「わが国においても企業間送金についてXML電文への全面的

〔図表3〕

受発注企業における業務の流れ



移行を行うなど、決済インフラの抜本的機能強化が必要であると考えられ、この観点から、以下の行動プランの着実な実行が期待される。平成30年（2018年）ごろを目標に、全銀システムの加盟金融機関が参加する新しいシステム（金融・ITネットワークシステム（仮称））を構築し、サービスを開始するとともに、平成32年（2020年）までに、企業間の国内送金指図について、現行の固定長電文を廃止し、XML電文に全面移行する。」

また、日本再興戦略2016（6月2日閣議決定）においても「金融高度化を推進するため、企業間の銀行送金電文を、2020年までを目標に国際標準であるXML電文に移行し、送金電文に商流情報の添付を可能とする金融EDIの実現に向けた取組を進める」旨、盛り込まれている。

こうしたなか、XML電文への移行に向けた論点整理等を行うため、本年2月に全国銀行協会を事務局として、金融界、産業界、システム関連事業者、金

融庁等からの参加者をメンバーとする「XML電文への移行に関する検討会」（以下、「XML検討会」）が設置され、議論が進められている。

金融庁においては、XML電文への移行を含めた取組を官民あげて着実に実行していくため、金融界・産業界・個人利用者・行政等、決済に関する幅広いメンバーが参画する「決済高度化官民推進会議」を本年6月に設置し、実施状況をフォローアップするとともに、決済高度化に向けた取組を継続的に進めている。

欧米では対応期日を定めて取組みを推進

(1) 欧州における取組み

欧州では、域内におけるヒト・モノ・カネの自由な往来を目指す観点から、2000年代前半より、域内の小口決済市場の統合とそれによる決済の効率化を目的としたSEPA (Single Euro Payment Area: 単一ユーロ決済圏) プロジェクトが進められている。

SEPAプロジェクト推進以前の欧州では、国ごとに小口決済システムが分立し、国内の小口決済をそれぞれの国内の電文フォーマットを使って行っていたため、他のユーロ圏諸国への送金に自国の小口決済システムを利用できない状態となっていた。そこで、SEPAプロジェクトでは、域内の小口決済取引で利用する通信メッセージに関して、横断的に利用可能なフォーマットに統一すべく、XML電文が採用されることとなった。

しかしながら、その後、大きな進捗がみられなかったことから、12年2月に欧州域内におけるユーロ建送金等に係る統一規則「SEPA regulation」が定められ、16年2月を対応期日（SEPAエンド・デイト）としたうえで、XML電文への全面移行、140ケタのEDI情報欄の採用、支払指図から着金までの処理の標準化などが法的に義務付けられた。

(2) アメリカにおける取組み

アメリカでは、Federal Reserve System（連邦準備制度）が、その戦略文書（米国決済

システムの高度化戦略）において国内のACH（全銀システムに相当）および銀行のXML電文への移行を戦略目標の一つに掲げ、この目標を実現するためにエンド・デイトの設定が不可欠との認識を示しつつ、取組を進めている。

このように、欧米においても、機能面に優れたXML電文への移行が計画的に推進されている。その際、XML電文へのスムーズな移行を実現し、その効果を最大限に享受するため、できるだけ多くの企業において一斉にXML電文の利用が可能となるよう、エンド・デイトを設けて取組を進めている点は、わが国の取組みにおいても参考にするべきであろう。

中小企業等でも

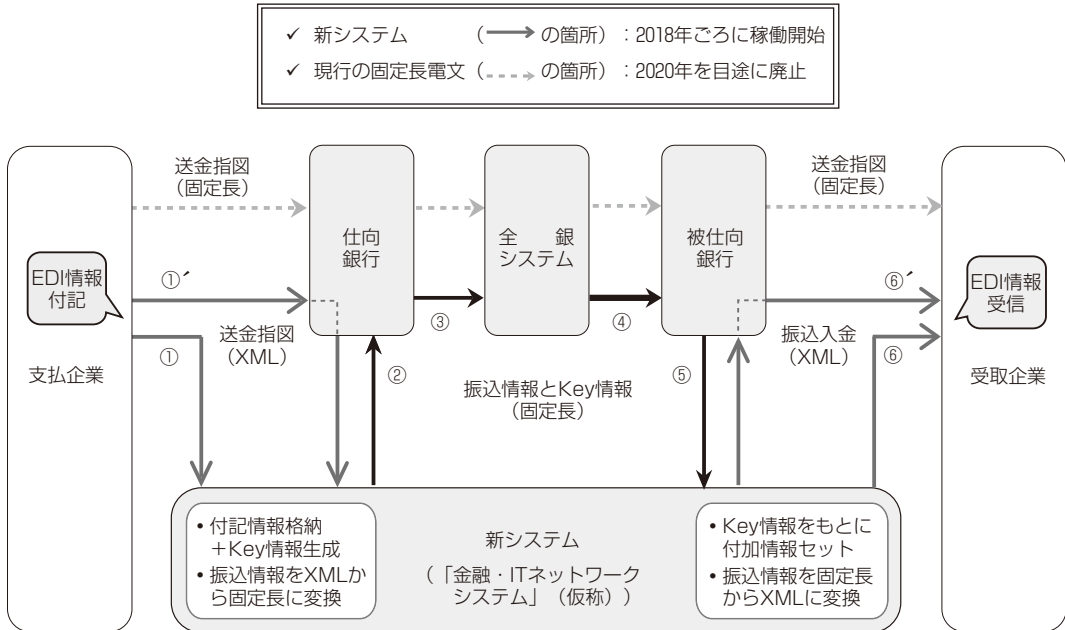
「IT化推進のトリガー」になりうる

(1) XML電文移行のシステム

「XML検討会」において、金融界、産業界、システム関連事業者等間で一定の合意形成がなされ、「決済高度化官民推進

〔図表4〕

XML電文の移行スキームのイメージ



(注) 1. 稼働開始時期、固定長電文の廃止時期については、必要に応じて精緻化、見直し。
 2. ①'と⑥'は、個別金融機関が任意で自行システムを改修し、企業から直接（新システムを介さず）XML電文による指図を受け付ける場合。

会議」でも報告された移行スキームにおいては、企業からXML電文を受け付ける新システム（「金融・ITネットワークシステム（仮称）」を構築することが想定されている。この新システムでは、発注企業が送信したXML電文を固定長の電文に変換して仕向銀行に還元することにより、従来と同様に各銀行が振込を処理することを可能にする。一方、電文を返還する際にいったん取り外された金融EDI情報は、この新システムにおいて処理済みの決済電文にあらためて付加され、XML電文として、受注企業に還元されることとなる（図表4）。

(2)金融EDIに記載する商流情報の標準化に向けた検討

こうした仕組みの導入にあたって、中小企業等の生産性や資金効率の向上など、XML電文への移行効果を最大化する観点からは、金融EDIに記載する商流情報が標準化されることが重要であり、日本再興戦略2016においても「中小企業等の生産性向上や資金効率（キャッシュコンバージョンサイクル・

CCC）向上など、XML電文化の効果を最大化する観点から、産業界および経済産業省において、金融EDIに記載する商流情報の標準化について、本年中に結論を出す」と盛り込まれている。これも受けて、経済産業省・中小企業庁が、今年8月に「金融EDIにおける商流情報等のあり方検討会議」を立ち上げ、本年中に結論を出すことを目指して、費用対効果を検証するうえで必要となる中小企業のバックオフィス業務、とりわけ決済業務における実態把握および金融EDIに記載する商流情報の標準化に向けた議論を開始したところである。本検討会議では産業界の次世代インフラ整備の一環として商流情報の効率的・効果的な活用の方等を模索することで、企業等の生産性向上のみならず、経営高度化や資金効率向上等につなげることを念頭に議論を行うとされている。

XML電文への移行に向けては、金融庁・金融界と経済産業省・産業界が連携、推進することで、「決済」工程にとどまら

ず「上流」工程も含めた企業の業務フロー全般の見直しを促進し、社会全体の生産性向上や企業の経営高度化、資金効率向上等が実現されることが期待される。

(3) 中小企業等におけるメリット
IT化が遅れているといわれている中小企業・小規模事業者でも、労働力人口減少に伴い人手不足に直面している。そのため、今回のXML電文への移行が「IT化推進のトリガー」となり、たとえば、クラウド会計システム等に金融EDI機能が追加され、受発注から請求までの工程をシステム化し、入金消込みの自動化を実現するような「業務フロー全般におけるIT化」を推進することができれば、生産性向上ひいてはわが国の競争力強化に大きく寄与できるとの期待の声も聞かれている。そのためには、前記の商流情報の標準化に加え、中小企業・小規模事業者が、低事務負担・低費用負担でXML電文を利用できる環境の整備も重要である。

今後、18年を中途での新システムの稼働開始、20年中途での

XML電文移行に向けて「XML検討会」では、企業等が費用対効果の検証に必要な費用負担イメージ等を提示し、そこでの議論をふまえて、XML電文への移行に対する銀行界としての方針を年内を中途に決定することとしている。

「決済」工程にとどまらない生産性向上を目指して

データ拡張性など機能面に優れたXML電文に移行することで、売掛金の自動消込化、振込明細に係る受注企業からの照会対応に係る業務負担の軽減が期待でき、経理業務の効率化を通じて、企業の実業性向上につながることを考えている。

これを確実に実行していくためには、国、金融界、産業界などにおいて、XML電文移行を支える社会的コンセンサス醸成のための取り組みを行っていくことが必要である。このためにも、金融界との連携のもと、産業界においてXML電文採用のメリットや金融EDIの活用方法等に関する企業等への周知が進む

ことが期待される。金融庁としてもしつかりと後押ししていく。

XML電文移行は、今後、人口減少が見込まれるなか、金融EDIの活用により売掛金等の消込作業を自動化することで決済業務の効率化に資すると考えられるなど、大企業のみならず中小企業・小規模事業者等にとっても重要なテーマであり、この取組みに対する注目・期待も大きい。

こうした金融EDIのメリットが最大化するためには、金融EDIに記載する商流情報の標準化をはじめ、「決済」工程にとどまらず上流工程も含めた企業の財務・決済プロセスを高度化し、社会全体の生産性向上につなげていくことが重要である。新システムについてもたんに「決済」にとどめず、たとえば、会計システム、電子請求システムや税・公金収納との連携など、社会全体で活用できるような工夫を検討していくことも必要ではないかと考える。また、本件は「決済」のうち「振込」に関する対応だが、「手形・小切手」についても電子化の推進と

それに伴い金融EDI情報の付帯を可能とすれば、前述のメリットはさらに大きなものとなることが見込め、この点の検討も重要と考える。

XML電文移行を契機として、金融と産業が連結した社会インフラの構築に向けて、金融機関、中小企業を含む産業界、経済産業省、金融庁が同じ方向を目指し、ともに手を取り合い、この大プロジェクトを成し遂げたい。

(注) <http://www.zenginkyo.or.jp/abstract/efforts/smooth/xml/>

まつお もとのぶ
87年東京大学法学部卒、大蔵省(現財務省)入省。10年財務省主計官(総務・地方財政係担当)、12年同国際局為替市場課長、14年金融庁総務企画局企画課長、16年現職。